



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	105,881	3.4	5,938	18.3	6,769	3.9	4,183	6.4
29年3月期第3四半期	102,366	3.8	5,019	42.3	6,516	101.5	4,469	351.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,938百万円 (77.6%) 29年3月期第3四半期 4,469百万円 (1,199.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	226.57	225.09
29年3月期第3四半期	239.06	237.56

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	176,922	114,195	64.0	6,164.13
29年3月期	169,460	108,353	63.8	5,784.83

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 113,219百万円 29年3月期 108,153百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				7.50	7.50
30年3月期					
30年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.5	5,500	30.8	6,000	28.5	3,200	3.2	173.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円35銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,993,516 株	29年3月期	20,993,516 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,626,118 株	29年3月期	2,297,433 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,464,786 株	29年3月期3Q	18,696,660 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 8円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 17円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における日本経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により全体としては緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクの高まり、新興国経済の減速、資源価格の上昇等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20 計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」の初年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、電子部品分野が事業のダウンサイジング化により減収となったもののプラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野が好調に推移しました。アパレル事業は、差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,881百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5,938百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は6,769百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、電子部品分野で減損損失や事業構造改善費用を計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は4,183百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内・輸出とも順調に推移し、軟包装や工業用途も好調でした。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向けの牽引とOA機器向けの復調により好調に推移しました。メディカルは、中国向け縫合補強材及び新商品「デュラウェーブ」が好調に推移しましたが、販売体制強化費用等の増加や主力得意先の在庫調整影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は37,660百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は4,239百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、レディスインナーを中心とした差異化商品及びスポーツカテゴリー商品の拡販並びにEC・SPA等成長チャネルの増販により順調に推移しました。レッグウェア分野はタイツや防寒商品並びに紳士ソックス等は健闘したものの、ストッキングが苦戦しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は57,384百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,195百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸事業は新規物件が貢献しましたが、省エネ事業が低迷しました。スポーツクラブ分野は、2店舗の新規出店に伴う初期費用影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は11,158百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は869百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、176,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,462百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加4,340百万円、投資有価証券の増加4,657百万円、現金及び預金の増加1,502百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産「その他」の減少1,510百万円（繰延税金資産等）、機械装置及び運搬具（純額）の減少1,323百万円であります。

負債は、62,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加しました。主な増加要因は、コマース・ペーパーを含む長短借入金の増加4,603百万円であり、主な減少要因は、流動負債「その他」の減少2,093百万円（為替予約等）であります。

純資産は、114,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,841百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,183百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,466百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,402百万円、自己株式の取得等による減少1,336百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、平成29年11月2日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,670	11,173
受取手形及び売掛金	27,805	32,146
商品及び製品	19,974	19,325
仕掛品	5,751	5,960
原材料及び貯蔵品	4,546	4,416
その他	3,842	4,621
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	71,582	77,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,075	39,566
機械装置及び運搬具（純額）	11,503	10,179
土地	12,935	12,575
その他（純額）	2,758	2,914
有形固定資産合計	67,272	65,235
無形固定資産	1,916	1,903
投資その他の資産		
投資有価証券	20,376	25,034
その他	8,761	7,251
貸倒引当金	△150	△135
投資損失引当金	△299	—
投資その他の資産合計	28,688	32,149
固定資産合計	97,877	99,288
資産合計	169,460	176,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	9,293
短期借入金	8,204	6,904
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,100
1年内返済予定の長期借入金	6,945	6,656
未払法人税等	1,311	1,346
賞与引当金	1,166	304
その他	11,100	9,006
流動負債合計	42,323	39,613
固定負債		
長期借入金	8,562	12,654
退職給付に係る負債	4,818	5,057
長期預り敷金保証金	4,371	4,403
その他	1,031	997
固定負債合計	18,783	23,113
負債合計	61,106	62,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,998	13,966
利益剰余金	77,504	80,429
自己株式	△9,111	△10,447
株主資本合計	108,462	110,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	3,403
土地再評価差額金	△67	△67
為替換算調整勘定	1,154	1,097
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△1,232
その他の包括利益累計額合計	△309	3,200
新株予約権	287	305
非支配株主持分	△88	671
純資産合計	108,353	114,195
負債純資産合計	169,460	176,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	102,366	105,881
売上原価	73,379	75,191
売上総利益	28,986	30,690
販売費及び一般管理費	23,967	24,751
営業利益	5,019	5,938
営業外収益		
受取利息	48	48
受取配当金	409	394
固定資産賃貸料	206	203
為替差益	232	64
デリバティブ評価益	960	350
その他	135	283
営業外収益合計	1,992	1,345
営業外費用		
支払利息	123	139
固定資産賃貸費用	177	179
その他	193	194
営業外費用合計	495	514
経常利益	6,516	6,769
特別利益		
固定資産売却益	58	330
投資有価証券売却益	216	6
関係会社株式売却益	—	214
事業譲渡益	233	—
その他	7	—
特別利益合計	516	552
特別損失		
固定資産除売却損	310	242
関係会社株式売却損	—	84
関係会社清算損	—	50
関係会社投融資評価損失	—	37
減損損失	—	395
事業構造改善費用	—	213
その他	35	48
特別損失合計	345	1,071
税金等調整前四半期純利益	6,686	6,250
法人税等	2,360	1,977
四半期純利益	4,326	4,273
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△142	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,469	4,183

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,326	4,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	3,466
為替換算調整勘定	△1,939	98
退職給付に係る調整額	224	100
その他の包括利益合計	142	3,665
四半期包括利益	4,469	7,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,774	7,836
非支配株主に係る四半期包括利益	△304	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,885	54,372	11,108	102,366	—	102,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	183	74	297	△ 297	—
計	36,925	54,555	11,182	102,663	△ 297	102,366
セグメント利益	3,227	3,171	891	7,290	△ 2,271	5,019

(注) セグメント利益の調整額△2,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,609	57,189	11,082	105,881	—	105,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	195	76	322	△ 322	—
計	37,660	57,384	11,158	106,203	△ 322	105,881
セグメント利益	4,239	3,195	869	8,305	△ 2,366	5,938

(注) セグメント利益の調整額△2,366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。